

満洲国は何故「学校管理の強化」 を図ったのか

——「校長請負制」から見えるもの

高 野 仁

1. はじめに

『日本侵華教育史』の主編者斉紅深は、「満洲国の教育」が「奴化教育」⁽¹⁾であったと批判し、その理由の一つとして、満洲国の「実業教育重視」が普通教育を削減し、教育の水準を低下させたことをあげた。⁽²⁾しかしこの「実業教育重視」が、実は中華民国の進める教育の近代化の継承・発展であったことを前稿⁽³⁾で論証した。

斉はまたその他の理由として、「学校管理の強化」という問題を提起している。具体的には第一に、「設立主体」である省長、特別市長、県長、旗長及び市長が学校の設立から始まって……みな厳格な規定を作り、あらゆる事を監督したこと。第二に、建国精神や回鑾訓民詔書の主旨を実践する「国民道德教育」を首位におき、日本の天皇に対しても孝心の表れとして宮城遙拝や日本国歌の斉唱を強要したこと。第三に、「教師と学生に対する管理強化が、初等教育を支配する重要な手段であると考え」、教師の任免規程を厳しく定めたほか、各学校に「教師の名簿、履歴書、出勤簿」等の保存を命じ、学生に対しては、懲戒を加えること、学籍簿、出席簿及び身体検査表の20年以上の保存を定めて支配管理を強化したことの三点をあげている。⁽⁴⁾上記の第二点については、「満洲国教育」の研究者である野村章は、「満洲国の学制はその当初から中国東北人民を日本天皇制ファシズムのもとに統合させる役割をになっていた。そして、この1937年の学制によって、……日本政府の直接主導による皇民化教育の体制

が確立した。⁽⁵⁾と述べ、斉の「奴化教育」批判に沿う評価を下している。しかし、第一点と第三点についてはどうであろうか。ただ「奴化教育」のためだけに行われたと言い切れるだろうか。何故ならば、設立主体による監督や各学校での出勤簿・出席簿などの諸帳簿の保存は、「学校管理」上当然のことで、むしろこれできていない事態のほうが異常だと思うからである。斉は、「管理」＝「支配」＝「奴化」という図式で「管理」をマイナス面にのみ捉えているようだが、近代的国家の教育行政にとって、「管理」は必須の条件であり、プラスに評価すべき面をもっている。プラスかマイナスの判断は、その「管理」の目的が何処にあるのかを明らかにしなくてはならない。そこで本論は、この「学校管理の強化」が、日本の植民地教育を統制する（斉の言う「奴化」）目的だけに行われたのかどうか、その他に目的が無かったのか、を考えてみたい。

まず最初に満洲国の国民優級学校で教鞭をとった金井三郎の言葉から「学校管理の強化」の背景を探っていこう。金井は視学委員として各地の小学校を視察した際、彼を驚かせた当時の中国小学校の特異な状況を次のように述べている。⁽⁶⁾

それは酷い状態だった。施設もそうだが、生徒のみならず教師の登校もままならないので、視察の際には予め連絡してくれと言われ、そうでもない相手の面子を潰すことに成りかねない。出席簿にも記載は無く、制服のための支給金もいつの間にかどこかに消えてしまう有様であった。その様な中で理想的教育は土台無理であった。

金井は続けて、この様な杜撰な学校管理の原因を次のように語った。⁽⁷⁾

張作霖軍閥支配の満洲では政治から始まってあらゆるものが地方の有力者の支配に任されていた。税金なども地方ごとに徴収され、一部を上納した以外は随意に使われた。教育も然りで、その慣習が満洲国時代にも残っており、学校の経費などは校長の裁量で使われ、中央の行政機関は責任を持たず勝手にさせておいた。

則ち、杜撰な学校管理の原因は、校長が上部機関の指示をきちんと実施せず、恣意的に学校を運営しているところにあった、と言うのである。金井はこれを「校長による請負制のようなもの」と表現した。この言葉から当時教育界には

所謂「校長請負制」なるものが存在し、これが近代的教育の進行を妨げていたと想像される。

また嶋田道彌は『満洲教育史』の中で、

学校の経営は従来校長の請負制度であったため種々の不合理と無駄があって、能率も挙げられなかった。設立者が直接管理監督するように漸次之を改善しつつある。⁽⁸⁾

と記し、はっきりと「校長の請負制度」という言葉を用い、従前からこの制度が正常な学校運営を妨げており、満洲国は管理監督を強化することで改善を図ろうとしている、と述べた。「校長請負制」が明確に存在したという史料は今のところないが、次項でも触れるように、社会全体が請負制のシステムにどっぷりと浸かった中で生きてきた中国人にとって、その存在を異常なものとして認識することは難しかった。しかし、異境の地から来た日本人、それも近代化の洗礼を受けた日本人の眼には奇異に映ったことであろう。「校長請負制」は現地の日本人教育関係者には一般的な現象として捉えられていたと考えられる。

以上のことから、皇民化教育を進めると共に、近代的教育の進展を妨げているこの「校長請負制」を取り除くため、満洲国は「学校管理の強化」という政策を用いたのではないかと推論している。果たしてこれが真相で有るか否か、本論はそれを検証する。その為に、先ず教育界のみならず中国社会全般がこの「請負制度」と深く結びついていたこと、それに付随して「中飽（中間搾取）」が生まれ、不正・腐敗が蔓延っていたことを指摘し、次に中華民国の教育部がこの「校長請負制」に対してどの様に対処しようとしていたのか、最後に満洲国の「学校管理の強化」の実態について明らかにしていこうと思う。

2. 中国社会に見られる「請負制」とその清末民初期の特質

「校長請負制」と呼ばれる恣意的な学校運営は、この時期の中国教育界における特有なもの、また張作霖軍閥のもつ構造的特徴であったのだろうか。柏祐賢は「請負制」が中国社会全般に亘る普遍的現象であり、それが「包」の倫理と密接に関わっていたと考え、中国の自然環境と社会的歴史的環境からこの「包」の倫理の必然性を説いた。

中国の峻烈なる自然環境は、自然の成果の確定を第三者が入り込むこと、則ち「請負」の発達によって確定化させた。また、中国社会は本来自由な経済活動を警察保障してくれる権力支配的秩序を持たなかった。故に自ら保障するために自衛的な組織秩序、家族および同族団体、会館・公所等のギルド的諸団体等が発達した。これらの組織は閉鎖的の秘密的となり、この組織と自由な経済活動を営むときには第三者として「請負」者が必要となり、そのみが成果を確定してきたのであった。⁽⁹⁾

このメカニズムを柏は「包」の倫理と呼んだ。更に、このメカニズムが官僚社会の腐敗構造とどの様に関係するかを儒教との結びつきで次のように述べている。

また、官界の「升官発財」は儒教と密接に結びついている。有徳者が官僚となり、それに見合う礼を尽くす時、礼には金銭が必要で、庶民は有徳者の礼のために貢ぐのが当然とする倫理が生まれた。そして、中国の官僚は欧州で言う公僕ではなく、天子と庶民の間にあって徴税を請け負う私人であり、国家の仕事について徴税であれ専売であれ、それを請け負って蓄財することは至極当然と考えられていた。ここに上は高級官僚から下は最下層の官吏に至るまで金銭腐敗の構造が生まれるのである。⁽¹⁰⁾

儒教の倫理から官吏が役得によって私財を蓄積することは汚職ではなく、当然の行いと見られていたのである。柏は外面的に中国の自然環境によって「請負制」が決定づけられ、内面的に儒教の教えから貢ぐ＝「中飽」が肯定され、中国王朝権力がその弱体化を顕わにする清朝末期に「請負制」が普遍化したことを論じた。

また一方で中国経済を分析した村松祐次は、地主－小作関係を論ずる中で、「身分的な、あるいは制度的な規制と保証を欠いている中国人の経済行動が、絶えず何等かの形で私的保証を求めざるを得」ず、両者の間に中間人（小作料代徴者）が介在し、これが中飽の機会を持つこと、工業の部門でも、何代にもわたるピンハネが恒常化し労働者はそれを疑おうともしないこと、⁽¹¹⁾また官界では、政府の私利的な行動によって「統治機構としての政府の効率より個々の官吏の家計的要求が先行し、元来単元的であるべき政府機構が重層する部分機構⁽¹²⁾

と個々の官僚の私経営に分裂し、そこに中飽が発生するという事態⁽¹³⁾が存在し、「請負制」と「中飽」が社会全般に行われていたことを論じた。特に官界における政治機構の末端部の例として、県公署と県長以下の職員の関係について、(1) 県長の私会計と県政府の公会計が融合していること、(2) 県職員の多くが公会計でなく、県長に私的に雇用され、恰も県長個人の使用人のようであること、(3) 県長は私利益＝「役得」を公認せられ、省の徴税請負人の性格を持つこと⁽¹⁴⁾を指摘した。これは、県を学校と置き替えれば、本論で扱う「校長請負制」の校長と教職員の関係に酷似している。村松はこの現象を「社会態制」と呼び、その「請負制」によって得られた莫大な利益が、社会を発展させる産業資本に回らず、自己の「貨殖」や「保蔵」に転化したことで中国の長きにわたる停滞が招かれたと断じた⁽¹⁵⁾。

柏は自然環境から、村松は経済の分析から、中国社会全般に「請負制」と「中飽」が極普通の現象として広く長く存続していたという。しかしその程度は中国のいかなる時代でも同じであったわけではない。中国の歴史は数々の王朝の興亡によって織りなされ、この興亡は王朝権力の強弱と正比例の関係を持ち、一方「請負制」という現象は反比例の関係を持っていた。則ち、「請負制」も「中飽」も政権の統制力が強い時期には、許容できる範囲に制御されるが、統制力が衰退すると不正・腐敗がその域を超え、酷い場合には国家の行方を誤らせてしまうのである⁽¹⁶⁾。村松は中国の財政収支を分析する中で、

1840-1946年間財政規模はあまり変化しておらず、政府のそれは縮小し停滞した。特に民国にはいると中央政府に入る田賦は急速に減少し、省以下の政府に「截留」され、国民政府には農民から一元も計上されていない⁽¹⁷⁾。その結果、中央政府の命令は地方には伝わらず、中央政府の各省に対する統率力は清末以来、特に民国に入ってから著しく薄弱化した、とその権力の極端な衰退と過度の中飽の関係を指摘している。

中国社会には「請負制」や「中飽」が存在していたが、清末から民国にかけて中央政権の地方に対する統制力が急速に衰退し、従来の「請負制」が暴走し、地方の「中飽」によって国家財政に莫大な支障をきたす事態が進行していた。このため不正・腐敗を防止し政治を中央の制御の下に軌道修正しようとする反

作用が生じた。そしてそれは政財界のみならず、「最高尚有思想的機関」=教育界においても同様であり、教育現場において弊害を生む恣意的な学校運営所謂「校長請負制」を排除しようとする教育政策が実施されることになった。

3. 清末民初の学校現場における「校長請負制」の弊害

【近代の学校制度導入前】大久保英子はその著書で、書院の長である「山長」（院長）の任用方法が、1840年以前とそれ以後とは大きく変質したと指摘した。以前は人格学識とも優秀な人物が必ず地方官の公同推挙によって選ばれていた。しかし以後の清末では私薦が開始され、風紀が大いに乱れたことを次のように記している。⁽¹⁸⁾

山長（院長）は、必ず公挙によって選ばれたのであるが、私挙が行われることによって、書院における山長（院長）は必ずしも賢者や徳のあるものを選ばれなくなった結果「書院の積弊」が進んだ。

また清末の代表的洋務官僚の一人劉坤一も次のように言う。

山長を招聘する時その人品学識共に優れ、教え導く資質に充分でなくてはならない。近頃聞くに、各所属が山長を招くに或いは情実に従い、人の推薦や頼みを受け……順番に充当している。いつも条理が疎かになったり、或いは品行が正しくなかったり、甚だしくは長年書院に姿を見せず、初めて来る時は、ただ金を取りに来るだけで、教え導くことがどういう事か知らず、風気態度において大いに障碍がある。⁽¹⁹⁾

この外同様に書院の墮落に触れているものに、「潮州（現広東省）韓山書院は近年各面でいい加減になり、学生の中で院に住む者は三、四人に過ぎず、山長もまた常に院に在らず。……有名無実の風気は怠惰を盗みここに極まり」。⁽²⁰⁾ 甚だしきは、院内では歌舞音曲、女性の淫らかな声が溢れ、学生が院長の更迭を要求する上奏文を出すというお粗末なものさえあった。⁽²¹⁾ そこで、列強侵略の足音が中国に迫ると「洋務派及び社会の各層はみな絶え間なく過去を反省し、政府から民間に至るまでみな書院に対して改革を進行させ」官学化の方向に向かった。しかしこの結果、「朝廷が任用した官僚が書院の山長となり、書院を誠に管理する責任を負わず、また書院を養老や左遷の場所」にしてしまい、「山

長は却って書院の公費を中間搾取し自分の懐に入れ、書院の発展を顧みず、これが書院を衰退させる原因の第一⁽²²⁾」となった。これらは近代的学校制度導入前の「校長請負制」の弊害と言える。

【清末近代的学校制度設定期】阿部洋は近代的学校制度の必要理由とその設立の課題を次のように説明した。「清朝は19世紀中葉以降に加速化してきた列強の侵略に対し、崩壊の危機に瀕したその専制支配体制を補強するための有力な手段として近代学校教育に注目し、⁽²³⁾科举制度を廃止し、近代学校体制への転換を図った。省に提学使、各庁州県に各々勸学所を設け、これを中核に学堂教育の普及発展が試みられた。しかしそこにはこの制度普及を進める人材と資金の不足という二つの大きな課題があった。清朝は、教育に当たる人材を「官僚と一般民衆の間に介在し、地方政治において潤滑油の役割を果たし」ている「伝統的な社会的指導層」⁽²⁴⁾たる地方官紳に求め、一方資金は、列強への賠款や新政実施で国家財政が逼迫する中、「学堂設立維持は地区住民の負うべき義務であること、そのため各村董が各々の地に於いて適当な財政措置を講ずる」ことを命じた。その「財政措置」⁽²⁵⁾則ち資金の捻出方法は、土地税、蚕業税、塩田税、店舗税などの増税であった。⁽²⁶⁾この結果、「包」の倫理で私腹を肥やしてきた官紳が、学堂の管理運営者として新たな資金の徴収に関して中飽を行い、教育現場での不正腐敗が数多く生まれることになった。

当時の教育関係の雑誌にはこれを批判して次のような記述が見られる。「今日教育上最も顕著な弊害は、各地方に於いて多くの有名無実の學堂を設立するところにある。この種の學堂は、其の名義上は官立私立であるが、実際はみな一人二人の私人によるものである。……地方の公費を計画的にくすねて、欲しいままに消費しようとする。官庁の権力に頼って其の勢いを拡張する。実際に教育上の見地とその志は無い。⁽²⁷⁾」「最近我が国は上から下までみな資金調達に走り回っている。……官紳の施すものが二つあって、厳しく商店に（租税を）割り当てること、寺院を没収することである。理由は、政府に於いては練兵と言いい、官紳にては興学という。意図は即ちみな急務の名を語って中飽の実を為す。」⁽²⁸⁾このような不正腐敗の蔓延が民衆の怒りをかい、多くの学校破壊暴動や学生ストライキ（学潮）が発生した。1905年1月蓋平県（現遼寧省）師範學

堂設立に際して中国側に招聘された日本人教師亀淵龍長⁽²⁹⁾は、関東総督府牧野少佐に宛てた手紙の中で、学堂の総弁（管理者）が県知事と結託して不正を働いている様子を次のように語っている。

（総弁周長年が私した糸会からの徴収金や城内の錢行が恐慌の際支払い不能となった学堂所有の錢票合計1500元を学堂に返還すべきものと命じたが、）再三にわたり納入を強く請求し、時には総弁同道衙門に行ってこれを迫るも（新知事は）一向に断固たる処置に出ず、却って周長年の金も徴収する必要が無いと庇った。且つ、錢票は楊建功（総弁）が同票行に關係しているため強制的に収納することが出来ず、延び延びになって今に至るも解決していない。有耶無耶にして葬り去ろうとする様である。⁽³⁰⁾

このような教育界の不正腐敗は随所に見られ、阿部は次のようにこの仕組みを言い表した。

地方官紳には学堂の設立運営を口実に学款を侵吞し、諸経費を中飽する者が多かった……まさに彼らは学堂の運営にことよせて任意に経費を調達し、それを着服したことであろう。周知の如く、賄賂、中飽は旧中国官僚の顕著な特性となっており、郷紳はその社会的地位、権限を利用してさかんに私腹を肥やした。清朝末期は、このような官僚郷紳の腐敗がまさに極端に達した時代であったといわれる。⁽³¹⁾

以上見てきたように、近代学校の設立に向かい始めた清朝末期においても、運営に携わる職員は旧態依然で、中央の制御不能のまま「校長請負制」が存続し、従来より一層深刻な金銭腐敗構造が成立していった。

【民国初期】共和制をめざす中華民国が成立し、初代教育総長蔡元培のもと民国教育の新基本路線が制定された。しかし、革命直後の混乱で軍事費の需要が多く教育予算が確立できなかったことや、清末の新学校制度の着手から日も浅かったことで、学校経費を増税に頼ったり、寺廟を施設として利用するという旧来の手法は、民国にも引き継がれていた。そして省当局が必要な教育経費を支給できない時は、「各校長に命じて自ら工面させ、また何ら創意工夫の文書を補わないのは実に怪しむるにたる。」⁽³²⁾とあるように、学校の管理が校長に丸投げされ、そこから不正や腐敗を生む「校長請負制」も存続していった。以

下民初の「校長請負制」の実態を見てみよう。

前出の金井の話では、「校長請負制」の弊害の主は、「とにかく流言・風聞のある金銭関係と学籍関係の二点⁽³³⁾」と言う。そこでまず第一に「金銭関係」に関して校長の上司である地方幹部の公金横領と現場の校長自身の公費の恣意的支出の二点について見てみよう。

新寧（現湖南省）の陳升安は公金を横領し、学務を破壊した長沙の清泰郷の都総林巨卿は、公債を募集した時、金をごまかし、さらに水災救済金を着服し、地方の教育費を差し押さえ⁽³⁴⁾……

と、地方幹部による教育費の横領が民衆によって告発されている。更にある県の年貢は毎年100万両、もし県長が120万両徴税したら、20万両は自分の懐へ入れる。逆に80万両しか徴税できなかったら、県の役人は20万両の赤字を負担しなくてはならない。これは明らかに一種の「一切がっさい引き受ける」⁽³⁵⁾制度である。

と、県のトップの徴税に関する方法そのものが「請負制」となっていたと述べている。同じ事は次の校長による教育費の横領に関する史料でも言える。

われわれは統一の標準の下で教育費を使用しなくてはならないし、決して浪費してはならない。ましてや着服など言語道断である。ある省の中学校校長は税金局長となり、ある幾つかの学院は大いに蓄財をした。このような話は良く知られたことである。⁽³⁶⁾

また、学校に関して、

学校は少なく、経営希望は多く、その競争に勝つため官僚的手法で学園学系を作り、権力者におもねる。ここに官僚主義が蔓延⁽³⁷⁾る。

と、教育現場も学校建設の準備段階から一般行政同様に官僚主義の下での「包」の倫理＝請負制が貫かれ、校長等学校管理者による不正腐敗が進んでいた。

次に校長の恣意的支配について考えてみよう。この恣意的な支配を可能にした根底には、校長と教員の間に私的な上下関係が存在していた。当時小学校には職員と教員の区別があって、「職員とは校長、教務主任等の管理職職員をさし、彼らは待遇も良かった。一方直接児童の教育にあたる教員は待遇が劣って

いた。」⁽³⁸⁾ しかも、教員はほとんど全部「校長との特約で就職した者で占められて」いて、公的に俸給予算と定員は決められてはいるが、「実際は教員の数が多く、従って一人あたりの俸給額は規程より低」く、更にその上「就職難で一種の地位の売買も行われているようである。」⁽³⁹⁾ このように校長と教員の間には私的な雇用関係・上下関係が作り上げられ、⁽⁴⁰⁾「従来の学校長に一手に任されてきた経営制度の弊害」⁽⁴¹⁾として、校長の恣意的流用・私的蓄財が恒常的に行われていたのである。この校長―教員の私的関係は、先に村松論文で紹介した県長―県職員との関係と全く同じであって、県公署内で行われた金銭腐敗構造はやはり学校内でも見られたと推測できる。また、はっきりとした私的雇用関係でなくとも、「小学教員の進退の権限を総て司るのは校長で、彼が人を替えようとする時、(職員)全体を移動させる」強い権限を持ち、その恣意的な行為の結果、「教員は多く任期が極めて短く、一途に学校を思い小学校教育の発達を謀ろうとする気持ちは無い。」⁽⁴²⁾という教育の停滞も招いてしまった。

第二に「学籍関係」を見てみよう。金井からの先の聞き取りに、「授業日なのに生徒も教師も登校しない状況……学籍簿は存在するがきちんと記録されない結果」とあるが、その杜撰な実態は、「管理職員は……甚だしきは平常は登校せずに、給料日だけ顔を見せる者もいたようだ。」⁽⁴³⁾という史料にも示されている。またこの様な管理職の姿は前出の『明清時代書院の研究』の中にある、「書院に殆ど住まず、……一年の内院に来るのは数度。或は数年院に到らず、街の巷に安居し、書院は遂に虚設となる」という状況を想起させる。旧制度を廃止し新たな近代的教育制度をめざしても、「校長請負制」の下で行為そのものに大差は無かったと言わざるを得ない。そして更に酷い実態を記した史料もある。

地方の小学校の実情は、上がちゃんとしてないので、風の日学生はほぼ半数が出席するのみで、雨の日学生は誰一人としていない。毎日の生活時間が全く出鱈目で、時には教員の遅刻の妨げになるからと時計の針を戻し、学生の耳目を誤魔化すなど、おかしい事が蔓延している。調査を誤魔化すため、私塾に児童を行かせたり、卒業生及び視察を終えた学生を紛れ込ませる⁽⁴⁴⁾などもあった。

これらから近代的学校制度の名から遠くかけ離れた日常が平然と行われていたことが見て取れる。このように管理が乱れる原因は、新学校制度開始から20年近く経ってもまだ社会からその必要性を十分理解されず、学校に対する監視の眼が十分に届かなかったことに加え、本質的には現場で学校を管理する校長と、その彼を任命した上部機関の無責任さにある。そこで従来「学校管理」に十分な注意を払ってこなかった教育行政当局に対し、校長の資格を持つ者を責任を持って登用するよう、次のように強く求めている。

我が国の教育行政は未だかつて校長の特殊地位及びその地位に必要な資格に注意を払ってこなかった。師範学校もまた校長を特別には訓練してこなかった。教育の前途のためには、厳格な任用資格を備え、以て校長の地位の尊厳を保たなくてはならない。……資格相当で成績優秀な人を奨励し、ただ人数あわせで進歩に耐えられない校長は淘汰すべきである。⁽⁴⁵⁾

以上近代的教育制度が導入された清末から革命後の民初に至るまで、「包」の倫理の基盤の上に、不正・腐敗と結びついた「校長請負制」が成り立ち、主に「金銭面」と「学籍面」で学校教育が乱れていた実態を紹介してきた。では、民国の教育行政はこの弊害に対してどのような対策をとったのであろうか。次項で検証してみたい。

4. 中華民国初期の教育行政と「校長請負制」

「腐敗がまさに極限に達した」清末政治を革命によって覆した中華民国は、成立直後の民国元年9月4日に「教育部訓令三則」を発し、教育行政の方針を次のように訓示した。

民国は旧制度を改め国の強固な基盤作りを教育に頼った。……我国人民は愚かでも怠惰でもないのに、未だ先進国と肩を並べて平穩で楽しく暮らせないのは、ただ教育が欠乏し道徳や知能を發展させることができないからである。(中略) 教育行政官の責任は大変重い。……学校管理者と教員は誠意を尽くして職務事に当たり、……高尚で断固として動揺しない精神を備え、終身職に尽くすを以て樂となすべきである。⁽⁴⁶⁾

全員一丸となって旧制度を断ち切り、教育が国を救い發展させるという崇高

な理念の実施を命じた。改めるべき「旧制度」には、教育現場にあって金銭腐敗と結びついた「校長請負制」も入っていた。同年教育部の発布した小学校令第四十四条には、

城鎮郷立小学校及び県立高等小学校校長、教員が執り行う教育事務は、県の行政長官が之を監督する。⁽⁴⁷⁾

とあって、末端の校長教員を県知事が厳しく監督し、教育行政方針の徹底を図った。

しかし、旧習からの脱皮はこの一片の訓令だけでは難しかった。民国3年の視察報告に、湖北省では、「職員に未だ人を得ず、更に腐敗を為す。……各小学職員は教育について未だ多く法律に従わず、速やかに整頓するなり。」⁽⁴⁸⁾ また江西省では、「職員は多く管理の義務を失い、稍弛んでいる。……長年の悪習が深く積み重なっている……管理は緩み皆速やかに整理を待つ。」⁽⁴⁹⁾との報告があり、東三（奉天・吉林・黒龍江）省でも清末に生まれた勸学所が依然居座って教育改革が進まない実態や、吉林省の学務職員の執務に対して、「各県の学校経営者或いは学校の経費不足のため旧習を拓けることを免れず。もしこの悪習を取り除こうとするなら、学務職員は更に精神を発憤させて職に励まなくては成らない。」⁽⁵⁰⁾などが報告されている。そこで教育部は次々と管理強化の命令を発した。前項に倣って先ず「金銭面」から見てみよう。「国民学校令施行細則」⁽⁵¹⁾（民国5年）に、

第六十二条 校長及び教員は、営利目的の業務に就いてはいけない。

とある。この「営利目的の業務」とは何を指すか不明だが、校長・教員が金銭に絡む業務を行い、その弊害が学校教育に及んでいたことを窺わせる。更に、1919年の「教育公報」に、

学校運営に一銭の金もなく僅かに学費の徴収に頼り、あちこちから借り集める者がいる。しかし、地方の官吏は教育に対して少しも気にかけず、地方の固有の教育費を他に流用したり、或いは任意に差配したり、甚だしきに至っては基本的な財産を流用し論争を引き起こしている。もし正しく整えなかつたら教育の前途が思いやられる。⁽⁵²⁾

とあり、地方の官吏が教育費を流用し、教育行政に大きな障害となっていた。

まさに「包」の倫理による地方の請負制の弊害である。上がこの調子だとすると、その下の校長がどのように教育費を差配していたかは推測できる。また学校を預かる校長と官吏職との兼任を禁ずる1915年の「学校通則」は、「校長請負制」による弊害の除去が監督すべき地方官吏との一体化でかなり困難になっていることを示している。

大總統は北京の行政司法各官を兼任している各学校校長と教員に命じた。校長の責任は重要で、断じて現任の官吏が兼務できるものではない。……兼務を解消し、いささかも大目に見ることがあつてはならない。⁽⁵³⁾

各学校校長は等しく他項の職務を兼ねることはできない。現在兼ねている者は兼職を一律辞去し或いはその事情を考慮して停止すべし。⁽⁵⁴⁾

近代的学校制度の成立をめざした清末期から教員の需要は高まったが、急増する需要を短期間で満たすことは困難であった。理由の一つは、学問ある者はまず官吏を目指したからである。しかし、彼らは体面を保つに多額の金を必要とし、「新たに官途についた者もその収入は少額なるが故に、教師を兼ねる者が甚だ多く」⁽⁵⁵⁾、学校においてせつせと利殖に走った輩も多かった。又以前から学校には教師とは別に「多くは官吏を兼ねて学校の事務を取りている」⁽⁵⁶⁾管理員がいて、彼らはその地位を利用して一般教師以上に中飽を働いていた。前出の「的確なる資格をもった校長を選ばなくてはならない」という主張の背景には、このような官吏との兼任で学校管理の適切さを欠く実態があった。民国三年の視察報告の中にこの兼職の苦情が多数取り上げられている。四川省では「行政の科長科員でありながら、校長及び教員を兼ねる者或いは校長を含め他校の教務主任を兼ね二席以上に至る者がいる。……職務に専念できず、弊害浅からず。⁽⁵⁷⁾かつて省は本部に（兼職の）制限を申請した。」福建省では「兼職の弊害は依然除去できず、教育司長は公立法政専門学校校長を兼ね、科長は師範学校附属中学校主任、附属小学校教員、公立法政学校教員を兼ね、科員は、附属小学校主任、中学校・女子師範学校の教員を兼ねている。……教育の前途は実に多難である。」⁽⁵⁸⁾その外広東省では、教職員の兼職で休講多く、学生をおざなりにした結果学風の悪化が生じた。広西省、雲南省でも同様の報告が寄せられている。⁽⁵⁹⁾民国初期校長の他職、とりわけ官吏との兼職を禁ずる訓令は、民国4年、6年、

8年と出され、そこからいかに校長の兼職が多く、また解消が困難であったかが読み取れる。「校長の職務は学校の重心を為すので、専門の人材を用いなければ、事務処理は決して良くならず、専任制度を採用しなければ、風紀が弛む日が必ずやってくる。」と、兼職によってやがて不正が蔓延することを憂慮する声もおこっていた。⁽⁶⁰⁾2年おきに出された兼職禁止の訓令から、「管理強化」は近代的学校制度確立をめざす民国教育行政に強く求められていた課題であったことがわかる。

次に「学籍面」で見てみよう。先ず学生を指導する教員の勤務に関して、教員の出勤簿は細心の注意を払って管理し、本部の随時の調査に備えること。教員は実に仕事が煩瑣であるが、時間通りに学校に来て授業ができない者は辞職し別の職業を考えるべきである。⁽⁶¹⁾(民国6年9月29日通諮)と、教員の勤務や綱紀の弛緩を厳しく戒めることを命じた。恐らく授業を持たない「職員」と呼ばれる管理職の勤務状況はより酷かったに違いない。更に学生の出席状況に関して、

第四十九条 区立国民学校長は毎年度始めに、入学児童の学籍簿を編成しなくては成らない。学籍簿内の入学児童に変動があった場合、随時訂正すること。

第五十条 区立国民学校長は、在学児童の出席簿を備え、その出席欠席を明らかにすること。⁽⁶²⁾(民国5年国民学校施行細則)

学籍簿や出席簿の厳正なる作成・管理を命じている。斉紅深は、満洲国が「学校管理の強化」を図った証左として「出席簿の保存」を命じたことを挙げているが、「出席簿」の保存は校務の第一歩であり、近代的学校を標榜する中華民國でも至極当然の措置であった。

この外に民国教育部は早くから「学校管理の強化」策として、各学校長に「学校管理規定」の制定、職員学生の履歴書学籍簿の報告、年間の学籍関係、経費関係、学業関係の詳細な報告等を義務づけていた。「学校管理規定」(民国元年)⁽⁶³⁾には、「第二条 管理規則に関して、学生は之を遵守しなくてはならない。第三条 校長教員及び学監は学生を訓育する責任を負い、……学生は訓告に服従すること。」更に第四条以下には、校長が各学校の状況に照らして管理

規則を定め、学生に周知徹底させること、違反した学生には懲戒を与え、改悛の情が無い場合は他校への再入学も許さないなど、かなり厳しく学生を管理指導することを命じている。職員学生の履歴書学籍簿の報告（同2年）では、従来の報告が「校長教員の姓名履歴などが一様でなかったので、画一の形式にして、毎学年の開始二ヶ月以内に一度報告」を義務づけた。その理由を、「学校教職員の進退、職務の変更をより均しく審査することが出来る。」⁽⁶⁴⁾とした。更に年度末に詳細な総括報告を求め、特に学籍・経費・学業各分野の前年度との比較、その他設備や衛生状況、そして最後に、「将来校舎をどの様に拡張するか、教科を如何に整頓するか、経費をどう整理するか、学風をどの様に養成するかなど」を具申させ、翌年度の改善目標を立てさせている（同3年）⁽⁶⁵⁾。

中華民国は「旧制度を改め国の強固な基盤作りを教育に頼り」、旧来からの慣習である「校長請負制」が近代的学校作りを阻害しないよう種種の命令を下してきた。つまり、「学校管理の強化」は満洲国になってから急に行われたものではなく、既に民国の教育行政下で実施されていたことであつた。この方向性は蒋介石政権が成立した以降も堅持された⁽⁶⁶⁾。

第一条 県立及び区立各小学校は学校毎に校長一人を置き、本大学の教育方針及び各項教育法令に則り、県教育局長の指導を受けて全校の行政を処理する。

と、中央の命令の下学校管理の全責任を校長に負わせた。また第五条の校長更迭条項では、国民党党義違反者、中央の教育方針違反者の他に、「三 管理能力、改進力のない者、四 品行が悪く、学校の金を横領する者、五 だらし無く行動し、人格が墮落している者、六 心身の欠陥者、職務執行が不能な者」、をあげ、管理能力の欠落者や人格の墮落者、そして不正な経費処理者をその対象とした。更に第六条で「各小学校長は、専任職であるから、校外の有給の職務と兼務しては成らない。」と命じた。しかし、蒋介石政権下でも「校長請負制」による弊害は依然として存続していた。「民国17年川省学潮の統計」⁽⁶⁷⁾には、県教育局長が学費を私したことによる学生の罷課や校長が校費を私したことを学生代表が上部機関に訴える事件を取り上げている。それ故に弊害を排除し、あくまでも適正な学校管理を追求しようとする姿勢が民国政府の教育行政には

見られた。次に、民国と満洲国双方で発布された「国民学校令」を比較し、「学校管理」に違いがあったのか考えてみよう。

5. 「国民学校令」に見る中華民国と満洲国の「学校管理」の比較

袁世凱政府は1915年今までの「初級小学」を国民学校と改称し義務教育の施行をめざした。その時の「国民学校令」⁽⁶⁸⁾と、約20年後1937年満洲国が新学制時発布した「国民学校令」⁽⁶⁹⁾を比較し、「学校管理」にどのような差異があるか検証してみよう。条文中の下線は似通っている部分に筆者が施した。先ず第一条で教育の本旨や目的を説いている。

中 華 民 国	満 洲 国
第一条 国民学校は国家の根本教育を施行し、 <u>児童の心身の発育に注意し、適切なる陶冶を施し、並びに国民道德の基礎及び国民生活に必要な普通知識技能を授けることを本旨とする。</u>	第一条 国民学校は、 <u>学生の心身の発達に留意し、国民道德の基礎を培養し、国民の日常生活に必要な普通知識、技能を授け、労作の習慣を身につけさせ、忠良なる国民の性格を育成することを目的とする。</u>

満洲国の「労作」「忠良」などの文言を除けば、双方は大変似通っている。

次に、齊紅深が「学校管理の強化」であると批判する、「設立主体である省長、特別市長、県長、旗長及び市長が学校の設立から始まって、修業年限、入学資格から培養目標、教学内容などの面に至るまでみな厳格な規定を作り、あらゆる事項を監督したこと。」⁽⁷⁰⁾という点について見てみよう。設立の許可に関して、

中 華 民 国	満 洲 国
第六条 区立国民学校の校数や位置は <u>自治会議及び学務委員会の協議を経て、区董より県知事に陳情して之</u>	第七条 国民学校の設置及び廃止は、 <u>省長或いは特別市長の認可を受けること。</u> 特別市設置の国民学校にあつ

を定める。	ては、 <u>主管部大臣の認可を受けること。</u>
-------	----------------------------

民国が自治会議等の協議を経るに対し、満洲国の一部学校については「主管部大臣の認可」を必要としている点から、満洲国のほうが設立に関してはやや厳しいと言える。しかし国民学校の設立には民国でも満洲国同様最終的には上部機関（県知事もしくは省長）の認可が必要であった。また、一学区内で学校設立が難しい時は、

中 華 民 国	満 洲 国
<p>第七条 ……近隣学区が、(就学児童)の教育事務を処理できない事態に遭遇したときは、<u>県知事は当該学区と近隣自治区に命じて学校連合を組織させ、国民学校を設立させるか</u> <u>或いは一部の就学児童の就学事務を近隣自治区に委託させなくてはならない。</u></p>	<p>第四条 県、旗長は、……以下の例に従うを得るものとする。(1)<u>当該の街村……に命じて、国民学校設置のために教育組合を設けさせる。</u> (2)当該の街村……に命じて、国民学校入学の全部若しくは一部学生の教育事務を賄わせ、<u>その他の街村……の教育組合に委託させることを得る。</u></p>

当該学区（街村……括弧内は満洲国、以下同じ）に学校連合（教育組合）を組織させたり、近隣自治区（その他の街村の教育組合）に委任して児童の就学を確保させたりする点でも双方は共通しており、最終的に民国では県知事、満洲国では県長や旗長が同様の方法で処理した。則ち、学校設立等の問題は、経費等のことを考えても地方政府が責任を持つことは当然で、満洲国の管理がことさら厳しかったという斉の批判は当たらない。

また、「修業年限、入学資格から……みな厳格な規定を作り、あらゆる事項を監督した」との批判に関しては、次の表に条文若しくは要旨をまとめ比較した。内容は似通っており、むしろ民国の方が細かく規定している部分もあり、満洲

国の管理が厳しかったとは言えない。

中 華 民 国	満 洲 国
第十二条 国民学校の <u>修業年限は四年</u> 。	第八条 国民学校の <u>修業年限は四年</u> とする。
第三章 就学 第四十条 区董は毎年その区の児童でその年八月までに就学開始時期に達する者を調査し、 <u>第二号様式に従って五月の終わりにまでに学齡簿を編制すること。</u>	第三十五条 特別市長及び県、旗、市長は六月一日を期して、 <u>次年度国民学校入学児童の予定数を調査しなくては為らない。</u>
第一条 国民学校は、 <u>国民学校令第一条の本旨を遵守し、児童を教育する。</u> <u>体育智育情育志育の重視、知識技能の習得男女の学生に対して、適正に指導など</u>	第一条 国民学校は国民学校令 <u>第一条の趣旨を遵守し、特に以下の各項に留意し、教育を行わなくては成らない。</u> <u>(一)国民道德の涵養 (二)知識や技能の習得 (三)身体の健全と心情の高尚など</u>
第二条 修身の教授から始まり、国文、算術、手工、図画、唱歌、裁縫など十条までの内容説明。	第二条 国民学校の学科目は、国民科、算術、作業、図画、音楽、体育である。以下八条まで各教科の内容説明。

(上表の最初の修業年限を除いた以下の部分は、中華民國は「⁽⁷¹⁾国民学校令施行細則」、満洲国は「⁽⁷²⁾国民学校規程」による)

齊は更に、「教師と学生に対する管理を強化することが、初等教育を支配する重要な手段であると考え」、教師の任免規程を厳しく定めたほか、「教育上必要なときは、学生に対して懲戒を加えることができる」⁽⁷³⁾ことを定めて支配管理を強化した、と述べている。

この点はどうであろうか。まず、教師の免許状と任用について、

中 華 民 国	満 洲 国
第三十条 国民学校教員は、 <u>師範学校或いは教育総長指定の学校を卒業するか、或いは国民学校教員検定委員会の検定に合格し許可状を受けた者でなくてはならない。国民学校教員検定規定は教育総長が之を定める。</u>	第十三条 国民学校の教師は、 <u>主管部大臣が発給した教師許可状を所有すべきである。</u> （更に別の資料に、 ⁽⁷⁴⁾ ）
第三十三条 区立国民学校の校長の任用は、 <u>区董が県知事に報告して、県知事が之を定める。その教員の任用は校長が定めるが、区董を経由して県知事に報告しなくてはならない。</u>	第三章教師の許可第八条師道学校、女子国民高等学校師道科、高級師範学校或いは民生部大臣が指定する初等教育養成所卒業者及び初等教育教諭検定合格者に対して初等教育教諭許可状を授与する。
	第十五条 公立国民学校校長及び教師の職務及び服務並びに公立国民学校校長及び教師の任用及び解職規則は、 <u>主管部大臣が之を定める。</u>

免許状についてはほぼ同じだが、任用面では、満洲国が校長教師共に主管部大臣が決定するに対して、民国は、校長は県知事の決定であるが、教師の任用は校長に任せている点に大きな違いがある。これでは前述した私的雇用による「校長請負制」を防ぐことは難しい。後の蒋介石政権は「校長請負制」に繋がりがねないこの懸念を払拭するため、「県区立小学校員の任期は四段階に分かれ、段階毎に厳格な審査を受け成績が良く学業が増進し、……始めて次の段階に進める⁽⁷⁵⁾。」と規定した。従来通り校長が教員の任用を行うものの、再任用に際し県教育局の審査を設け、校長の恣意的任用を防いだ。次に俸給について、

中 華 民 国	満 洲 国
第三十四条 区立国民学校教員の俸給その他給与諸経費並びに支給方法	第十四条 公立国民学校校長及び教師の俸給、旅費及びその他各種の給

は別に教令を以て之を定める。	与とその支給方法は、特別市長或いは県、旗、市長が主管部大臣の定める所の準則に基づいて之を定める。
----------------	--

となっており、命令や規則に従わせることで、校長の私的支配ができない仕組みを作った。民国は「国民学校令」発布後の民国6年に「⁽⁷⁶⁾小学校教員俸給規程」を定めている。

最後に、学生に対する管理についてはどうだろうか。

中 華 民 国	満 洲 国
第三十五条 国民学校校長教員は、教育上やむを得ざる時には児童に懲戒を加えることができるが、 <u>体罰をしてはならない。</u>	第十六条 公立国民学校校長及び教師は教育上必要と思われるときに、 <u>学生に対して懲戒を加えるを得。</u> (更に「国民学校規定」には、) ⁽⁷⁷⁾ 第四十六条 学生の懲戒に関しては、訓戒を以て行い、 <u>体罰を加えてはいけな</u> <u>い。</u>

とあり、全く同じ規則である。ただ、満洲国の教育を受けた人たちの中には、所謂「ビンタ」を始め様々な「⁽⁷⁸⁾体罰」を受けたと証言する者が数多くいる。しかし民国では「体罰」が無かったかどうか。革命直前の宣統2年の学堂に関する史料の中に、「⁽⁷⁹⁾濫施體罰（体罰を妄りに施す）」とあり、続く民国の小学校でも体罰はあったと推測される。ともかく両国が同じ規定を設けて学生の指導に当たろうとしたことは間違いない。

以上両国の「国民学校令」を比較検討した。やや満洲国の方が管理に厳格さが見られるものの、⁽⁸⁰⁾斉が言うほどその差は大きくはなく、同じ基盤に立って法令が出されたと言える。中国の近代的学校制度は、「欽定学堂章程」が日本を模範にして始まり、⁽⁸¹⁾民初は元年の壬子学制を筆頭に、「小学校令」、「師範学校令」、「大学令」など各種学校令が日本の制度を模倣した部分が多かったこと、

満洲国は何故「学校管理の強化」を図ったのか

また初代教育総長蔡元培を継いだ⁽⁸²⁾范源濂が、日本留学の経験を踏まえそれら各種学校令を整備したことを考えると、両者に類似点が多いことに驚きはしない。民国の「国民学校令」は、儒教倫理に基づく「教育要綱」、「教育宗旨」、「予備学校令」など「反動的」教育を目指していた袁世凱政府の目玉の一つであったが、「義務教育」に力を入れている点で大変高く評価されている。その後帝制復活反対運動の中袁が憂悶の内に病死し、他の「反動的」教育令が次々に廃止され、又は未実施のまま終わる中、この国民学校令だけは存続し、その後の全国小学校制度の標準になったと言われている。⁽⁸³⁾

近代的教育をめざす民国は、この「国民学校令」と諸法令によって従来「校長請負制」によって紊乱していた教育行政の厳格化を図った。よって「学校管理の強化」は何も満洲国だけに限られていたわけではなかった。むしろ、民国の「国民学校令」が満洲国のそれより20年以上も前に発布されてたことを考えると、「中国義務教育史上重要な地位をしめる」国民学校令とほぼ同一の学校令を基盤にした満洲国の新学制は、中華民国の路線を引き継いだとも言えるのではなかろうか。次に満洲国の教育行政における「学校管理」の実態を探ることで、校長の恣意的学校運営＝「校長請負制」の排除の意図を検証していきたい。

6. 満洲国の教育行政と「学校管理」の実態

「九・一八」以前中国東北地方で地方教育行政の中心である省教育厅が発足したのは、奉天省が最初（1919年9月）で、以後各省が続き、熱河省が一番遅れて1929年5月であった。

1931年に至っても教育局が未成立の県が、吉林省で4県、黒龍江省で21県、熱河省で3県あった。当時の教育局は単純で、建物も粗末で、教育事務も1～2名の局員が文書やその他の事務をこなす以外、全て局長一人で処理しなければならなかった。⁽⁸⁴⁾

国民学校令に基づく小学校の設置が10数年経っても東北地方で捗らなかった原因の一つは、このように教育行政の組織化が遅れたためである。その他に学校の普及を阻む私塾の存在も大きかった。1907年末の時点で奉天省城の40程度の

学堂に対し、私塾はその5倍の200を数え、『盛京時報』には「私塾林立」と題した記事が数多く見出されたという。⁽⁸⁵⁾ 政府は「強迫的」手段や「立身出世」の有益性を説いて学堂の発展を図ったが、「民衆は農村生活からかけ離れた外国模倣の学堂教育よりも、むしろ私塾の教育にその生活の實際的需要に応えるものを見出した」⁽⁸⁶⁾ 結果、学堂の普及はなかなか進まなかった。そこで先ず私塾に小学校の役割を担わせるしかなく、「伝統的で陳腐な」私塾の改良に力を注いだ。

教育行政組織の遅れと「私塾林立」の中で成立した満洲国の初期教育界には、従来の所謂「校長請負制」が存続し、「学校管理」が十分では無かった。そこで満洲国成立直後の大同元年6月民政部は各校の管理者が、「尚未だ建国精神をはっきり知らず、……排外教材を濫用し、甚だしきは青天白日旗を掲げ、国体の事実を侮辱し」していると非難し、主管教育官庁が所属各市県教育局に、建国宣言の精神にのっとり厳しく取り締まることを命じ、「学校管理の強化」に着手した。これは成立期の混乱收拾策であって、時間が経るとその目標は「校長請負制」の排除に移っていった。⁽⁸⁷⁾ 既述の如く4年目の時点で、学校経営の種種の不合理と無駄や非能率の原因が「校長の請負制度」にあり、それを排除するため、満洲国は「設立者に於いて直接管理監督するように漸次之を改善しつつある。」と述べている。

1937（康德4）年新学制の要綱が公布された。その中で建国精神及び日満一徳一心などの精神教育を主眼とし、人格の陶冶、徳性の涵養を図り、国民生活安定を期する上で必要な劳作教育・実業教育を重視し、身体を健康を増進し、忠良なる国民を養成することを教育の方針とする一方、学事通則の中で、

第五条 行政官署は勅令の定めるところにより、省、特別市、県、旗、市、街村或いは之に準ずるものに命じて学校或いは国民学舎を設置するを得。

第六条 教育組合は基本財産或いは公積金を設置するを得。基本財産或いは公積金の管理及び処分は、監督官署の許可を受けるものとする。⁽⁸⁹⁾

と定め、行政官署及び設立主体による学校管理の強化を明文化した。また設立主体は旧制度の不統一又は二重制に対し、教育費の負担の不公平を是正し、指

満洲国は何故「学校管理の強化」を図ったのか

導監督上の系統を組織化することを求めた。⁽⁹⁰⁾しかし、制度を整えてもその成否は執行人員が指示通り実施するか否かにかかっている。そこで民生部は「新学制実施に関する件」を発令した。

制度や規則は一種の指針に過ぎない。その職の人間がどの様にするか見なくてはならない……我が国の学校教育の目的を達成させるには、責任は乃ち校長、教師の双肩にかかっている。併せて学校教育関係当局の指導監督を受けるべきである。⁽⁹¹⁾

これは長年の慣習から中央の指示命令が各学校で実施されず、新学制も理想倒れに終わってしまうことへの危惧から、それを阻んでいる「校長請負制」排除を図った文言と受け取れる。新学制施行後満洲国は、命令規則を定めて「校長請負制」排除を次第に整えていこうとした。その指導監督の柱の一つとして据えられたのが実験学校、中心学校の設立である。

実験初等学校は各省特別市を単位に兩級小学校各1校を指定し、日系主事並び優良教師を配属し、地方の事情に即応した模範的学校経営をなさしめると共に、……一般学校の誘掖補導にあたらしめる外、視学機能の円滑なる運営に資せんとする。⁽⁹²⁾

実験学校は、1938年から範囲を市県旗単位にひろげ、国民学校、国民優級学校に分けて実施された。また、中心学校は地方における学校経営や教学研究の中心的模範校としての役割を充実・拡大した。

新学制実施と共に視学機能を拡充し、実験初等学校の主旨を更に一層徹底せしめんとする方針の下に、康德五年より各市県旗内各教育区内に一校宛の中心校を置くこと……区内の教師は常に中心学校に集まって学校経営や学級経営の研究、教材研究等を行い、中心学校の教師は視学委員として区内学校の教科方面の指導に当たること。⁽⁹³⁾

新学制の方針を生かすには、「従来の伝統を改めて新しい学校経営、学級経営の方法を生み出すことが最も重要である。」という方針の下、文教部—省教育庁—県教育局—（実験学校・中心学校）—各学校という体系の中で県視学の命令を視学委員の教師が各学校に伝達することで、従来の校長による恣意的管理所謂「校長請負制」を排除していこうとした。⁽⁹⁴⁾

制度を整備する外に、新学制の方針を実施するためそれに携わる教員の意識を改革することも重要であった。かつて「教師は支那官制の上にては実官のあるものに非ずして、皆我国の傭員同様のものであれば、教師といえは官吏より一段位置の下るものにて、官吏の失敗者と考え」られ、「真実に教師になりたいなどと望むものは一向に無い……これ支那の学堂の教師が實質上進歩し難き理由である」という状況であった。⁽⁹⁵⁾これを転換し有能な教師を就けることは新生国家の教育行政上喫緊の課題であった。その点「新学制」では、「教育の中心は教師その人」にあるので、「教師の素質改善に力を注ぐ」⁽⁹⁶⁾ことを命じ、その上で教員の地位保障と待遇改善を行った。

教職員は一校平均1.8人弱となっている。市街地外の学校は殆ど一校一人で、区村立学校教員は師範学校の卒業者も少なく、県全体の平均俸給が20～30円である。これは校長の請負経営制度の弊害が主たる原因のようであるから是非改正しなければならない。教員の俸給は授業時間による切り売りで、夏冬休み中は半額であったが、……月俸制度にして、休業中でも全額支給することに改めつつある。⁽⁹⁷⁾

先ず俸給面の改善が図られ、次に1939年新文官令により総ての教師は官吏とされ、その地位が保障された。国民教育という重要な国家事務に携わるので官吏とするのが当然であること、同時に教職員に対する指導統制を強化するためであった。また、通称を一律に教師（教諭）とすることで、従来教諭・専科教諭・教導・教輔と階級的に差別視する観念を打破するためであった。⁽⁹⁸⁾この結果「校長請負制」につながる職員制も廃止された。教師の俸給は1936年平均月俸28円であったのが、教師官吏任用に先んじた1938年有資格教師の俸給が1.4倍の約40円に上昇した。ただこの背景には産業発展に伴い各方面で人材の需要が急増し、1937年の1年間で実に教師の15%が他業に転職し、優遇せざるを得ないという問題があった。⁽⁹⁹⁾ともかくも教師の地位と待遇を改善することで、従来の校長の私的雇用人という隷属的な地位から放ち、「校長請負制」に楔を打ち込むことが出来た。また、新学制実施に伴う教師の素質の大量刷新を図るため、再教育施設として新京（現長春）に国立教員講習所を設置、1938年これを中央師道訓練所と改組拡充し、更に全国14カ所に師道訓練所を創設した。⁽¹⁰⁰⁾以上述べ

たように、満洲国は設立主体による管理監督強化と教師の待遇改善によって、「校長請負制」の排除と教育の質の向上に努めたのである。

では満洲国の教育現場の学校経営はどうであったのであろうか。金井が勤務した安東省岫岩県岫岩街公立国民優級学校を例に「学校管理の強化」の実態に迫ってみたい。以下の史料は、「康德 9（1942）年度学校一覧表」、「康德 9 年度学校経営要綱」並びに「康德 8 年度岫岩県全県学校長会議指示注意事項」からの引用である。これらは金井が満洲より持ち帰った教育現場の資料である。⁽¹⁰¹⁾ 岫岩街公立国民優級学校は、1905（光緒31）年岫岩州立初級師範兼両等小学堂として創立、1912年（民国元）年高等小学三年制初等小学四年制に改編、以後幾度の改編・改称・統合を経て満洲国統治下の1939年岫岩街公立国民優級学校となった。学校は、中国人の校長寇扶桂以下宮崎県出身の主事河野茂秋と金井の二人の日本人を含め全部で20人の教諭（男性16名、女性 2 名、第一種教諭 7 名、第二種教諭11名、第三種教諭 2 名）と一年生256名、二年生302名計558名⁽¹⁰²⁾（内女子164名）の学生で構成されていた。

学校経営概案には、新学制の教育方針がほぼそのまま載せられ、忠実にこの方針に従って経営を進めていく意気込みを表している。学校一覧表は、職員学生構成表のあと「毎日、毎週、毎月、毎年の行事」と続く。この「毎日の行事」の中に、「2. 出勤簿捺印、8. 出席調査」という項目がある。また、「学校経営要綱」の「三、校務処理」には、「3. 常に法令規則の研究を怠らない、4. 統計報告は期限までに遅滞なく行う、5. 記録の保存に留意する、6. 総て公的生活は責任と規律が其の生命線である」とあり、学生の出席簿は勿論、「年齢調査」「保護者職業調査」「学生の費用」「住居調査」「卒業生状況」「通学距離調査」そして「健康調査」に至るまで教員が責任を持って細かく記録・保管・報告することが定められている。⁽¹⁰³⁾ これら記録の保存や綱紀の粛正は、満洲国「国民学校規程」第34条等にある備えるべき帳簿類であり、⁽¹⁰⁴⁾ 「学校管理」で行うべき基本的な項目である。当時の状況を鑑みて満洲国が「校長請負制」を排除するために強く指導した結果と考えることができる。

その指導の一環として、1941年岫岩街公立国民優級学校長の主催で全県の学校長会議が開かれ、その中で特に「金銭面・学籍面」で指示注意の徹底が図ら

れている。⁽¹⁰⁵⁾ 当時学校内でどのように金銭的不正が行われていたかを知る良い史料である。

各校の校費の徴収及び実習地の収入は少なくない。その用途が適切なのか、その収支が帳簿に明記されているか、全て考察し弊害を防ぐこと。本年度各校校長はこの点に留意し、本署は……随時検察するので、決して怠ることのないよう徹底されたい。

と、校長に対して校費等の収支会計を厳正にすること、設立主体は随時検査をし管理を強めるとしている。そして具体的に不正が起こりやすい例として、実習地の収支について、

各校経営の実習地は収支帳簿を備えること……（支出後の）残った利金は学校の経営費用とすることが出来るが、決して個人の収入にしたり、或いは食費の補助に用いてはいけな。之は肝心なことである。

また、学生の制服費徴収に関して、

七年度は布を受け取る数ヶ月前に総て数え徴収したが、適正に保管せず或いは他に流用し、不正な売買や障害が多く発生した。本年度はこの件に関し厳正に対処し、事前に徴収しないこと……県の通知を待って布を渡す時に家長から布の実価格で徴収し、余分の額を徴収してはならない。こうして物議や弊害を避けること。……制服の生地について、受け取った原サイズに基づき各生徒に配給するが細かな切れ端を生徒に与えてはならず、更に些かも金銭の収支においてピンハネをしてはならない。

給食費に関しては、

節約しなかったり、不明で解らないことがあったり、そのことで物議が紛糾し、人々が不満で騒いでは皆巧いかな。各校長は給食の件に関して、須く厳格に監督し、些細なことも放任せず、公私をきちんと分けて、些かも不公平になってはならない。

と、細かな点まで言及し、実習収入・制服費・給食費等の「金銭面」での不正行為を厳に戒め、決して校長の恣意的な運営に任せてはいけなことを徹底した。

また、「学籍面」では教師の無断欠勤について、

各郷村の学校の教師を調査すると、個人の都合で学校を離れたり、或いは学校を離れること数日に及ぶも休暇の申請をしていない者がいる。校長も多く監視せず、或いは代わりに隠匿し、報告せず、みなで非行をなしている。⁽¹⁰⁶⁾

という状況であったり、諸帳簿の整理について

各学校の綴じ込み帳簿は、必要な物がほぼ揃っているが、作成が不十分で、形式は良いが注釈が不備だったり、全く無かったり、些かも関心を示さない者が多数いる。⁽¹⁰⁷⁾

と、「新学制」が施行されて数年経っても以前と同様の杜撰な学校管理が行われている状況に対し、注意・改善の指導を行っている。

この岫岩街公立国民優級学校は県都にある実験・中心学校で、いわば満洲教育の模範的学校の一つであった。その為国の方針に基づいて整然とした「学校管理」の方針がうちだされ、周辺部の学校に対してその実行を厳しく指導した。しかし視学委員として金井が一步城外の農村部に足を踏み入れると、多くの学校はこの水準に遠く及ばず、「校長請負制」の残滓を数々目にしなくてはならなかった。満洲国の新学制は、「元々日本の行き詰まった教育を打開したいという日系官吏の革新的信念」が生んだもので、「かつての中国社会に見られない、むしろ旧習旧慣と相反する国民素質の改造という革命的制度」⁽¹⁰⁸⁾をめざしたものであった。だが、都市部と農村部の大きな格差は異境の地での新たな国家作り、教育作りに夢を馳せた青年教師に、「その様な中で理想的教育は土台無理であった。」⁽¹⁰⁹⁾との挫折感を抱かせた。しかし現実には理想にほど遠くとも「満洲国の教育」は、近代的教育制度確立への方向に向かって蝸牛の如き歩みをしていたといえる。

7. おわりに

満洲国の「学校管理の強化」が、果たして齊紅深の言うように「奴化教育」を徹底させる目的だけであったか否かを、中国の歴史的社会的構造の特質を明らかにし、清末・民初、更に満洲国の教育現場での実態、教育行政の動向などから検証してきた。

中国では行政機構から始まってありとあらゆる社会の基盤に「包」の倫理、則ち「請負制」が存在し、それが庶民の生活の隅々にまで作用を及ぼしていた。清朝末期に至ると、徐々に衰え始めていた統治権力は帝国主義の侵略によって急激に低下し、「請負制」が中飽の格好のメカニズムとして働き、統治側に国の存亡に対する危機感すら抱かせたのである。その結果、政府は「請負制」を権力の制御下に置くべく早急な改善を図る必要に迫られた。その中教育界でも、清末の書院時代から「奏定学堂章程」の発布に始まる近代的学校創立期、更に新国家の礎を教育に求めようとする中華民国成立期に、近代的な教育制度の進展を妨げていた「校長請負制」を改革せんとする試みが行われてきた。

本論では、先ず現場の学校管理者たる学校長の「請負制」を「校長請負制」と称し、その恣意的な学校運営を教育界における金権腐敗体質の表れとして取り上げた。続いて民国政府が近代的学校制度確立のため、諸法令を発してこの「校長請負制」を排除しようと努めてきたことを明らかにし、最後に満洲国の「学校管理の強化」もその目的の一つは、民国政府と同様に「校長請負制」を除去するためのものであることを導いた。則ち、満洲国の「学校管理の強化」は、同じ近代的教育をめざした中華民国の路線をある意味引き継いだものであったと言える。

注

- (1) 「奴化教育」とは「亡国奴化教育」で、(中略) 国家主権を失った人民に従順に植民地統治を受け入れさせ、また如何に「亡国奴」になるかを教え込む教育である。『植民地教育史認識を問う』皓星社1999年 所収の斉紅深「皇民化教育・同化教育と奴化教育」23頁。
- (2) 斉紅深主編『日本侵華教育史』人民教育出版社 2002年8月、237頁。
- (3) 「満洲国の教育に関する一考察」『佛教大学大学院紀要 文学研究科篇第40号』2012年。
- (4) 前出『日本侵華教育史』259-260頁。
- (5) 野村章『「満洲・満洲国」教育史研究序説』エムティ出版発行 1995年11月 102頁。
- (6) 聞き取りは2008年3月13日に氏の自宅で行った。金井三郎氏の略歴は、1922(大正11)年長野県中野市(現)に誕生。1938(昭和13)年長野県下高井農学校卒業。1939年満洲国 立中央師道訓練所入所。1941~43年安東省岫

岩県岫岩街公立国民優級学校、1944年大寧 国民学校、1945年新京特別市公立文廟国民優級学校勤務。6月応召。10月ソ連軍に強制収容。1947年舞鶴に帰国。以後地元で教員となる。『師魂』（補）満洲国国立中央師道学院史昭和57年10月長野県南嶺会学院史刊行 委員会393頁より。2013年1月世界。

- (7) 聞き取りは2009年12月2日氏の自宅で行った。
- (8) 嶋田道彌『満洲教育史』青史社復刻版 1982年8月 743頁。
- (9) 柏祐賢「中国社会経済の「包」的倫理的規律」『柏祐賢著作集第四巻』151-154頁の要約。
- (10) 同上書 210-219頁の要約。
- (11) 村松祐次『中国経済の社会態制』東洋経済新報社 復刻版 昭和50年 223頁
- (12) 同上書242頁、(13)同じく253-254頁、(14)同じく137-138頁、(15)同じく252頁。
- (16) 金子肇『近代中国の中央と地方—民国前期の国家統合と行財政』汲古書院 2008年（9頁）で、中央・地方関係を根本から規定する行財政構造の特質として、地方政府は「地方行政機関」と「地域的統治機関」の二重的性格を持っていた。中央の統制力が強い時は地方権力の二重性が表面化することはなかった。しかし、中央の統制力が弱まれば、統治権の分散ないし地方権力自立化の可能性は排除できない。
- (17) 村松前出書113-117頁の要約。
- (18) 大久保英子『明清時代書院の研究』図書刊行会 昭和51年3月 16、31頁。
- (19) 『劉忠誠公（坤一）遺集公牘書牘』文海出版社公牘卷二『近代中国史料叢刊』 17頁。
- (20) 林達泉『茶陽三家文鈔』潮州事宜 文海出版社『近代中国史料叢刊』第三輯 14頁。
- (21) 前出書『明清時代書院の研究』34頁。
- (22) 呉洪成、田謐等著『清末教師の研究』河北大学出版社 93頁。
- (23) 阿部洋『中国近代学校史研究—清末における近代学校制度の成立過程』福村出版9頁。(24)同じく26頁。
- (25) 『蓋平軍政史』陸軍省編『明治37・38年戦役満洲軍政史』第4巻 1999年 538頁。
- (26) 「今日の教育行政を論ず」杜亜泉『東方雑誌』第8巻第8号 宣統3年7月 16頁。
- (27) 「学堂の腐敗を論ず」『東方雑誌』第一年第9期 光緒30年9月25日発行200-201頁。
- (28) 前出書『中国近代学校史研究—清末における近代学校制度の成立過程』29頁。
- (29) 満州軍蓋平県軍政署の軍政委員高山公通少佐は日本式師範学校と類似した師範学堂建設の構想を持ち、当地の紳商達を説得し日本人教師の招請と財政の

確立を図った。亀淵龍長は、東亜同文書院第一期卒業生の学歴で招請され、後に教師を束ねる総教習となる。また種々の税を徴収し、これらを元手に商人に貸付け、その利子を学校経営の資金とした。直後に出てくる蚕糸業者の「糸会」からも蚕糸税を徴収している。

蔭山雅博『清末日本教習与中国教育近代化』雄山社 2011年6月 147-148頁。

- (30) 前出書『蓋平軍政史』 552-553 頁。
- (31) 前出書『中国近代学校史研究—清末における近代学校制度の成立過程』 72 頁。
- (32) 「民国三年視察学務総報告」 多賀秋五郎『近代中国教育史資料』民国編上 293頁。
- (33) 金井三郎『生きる〈前編〉』ほおずき書籍 平成21年11月 165頁。
- (34) 湖南省第一回農民代表大会の諸決議—「貪官、汚吏、土豪、劣紳の一掃に関する決議」1926年12月『中国共産党史資料集第2巻』勁草書房 1971年6月 447頁。
- (35) 陶希聖「教育と官僚主義」『教育雑誌』第22巻第8号 民国19年8月 2頁。
- (36) 羅敦偉「教育統制の検討」『教育雑誌』第24巻第4号 民国23年12月 4頁。
- (37) 前出「教育と官僚主義」 3頁。
- (38) 前出『満洲教育史』 744-745頁。
- (39) 北京大学農学院中国農村經濟研究所西山武一他『華北農村教育調査報告』1940年6月『中国現代教育文献資料集第8巻』日本図書センター 2005年10月 65頁。
- (40) 阿部前出書122頁には、「教員、管理員の採用にあたって伝統的なネポティズム（縁故採用）の問題も深くかわりあって、」とあり、これが校長との私的な雇用・上下関係の原因であったと考えられる。
また、民国17年2月7日大学院准予備案「附上海特別市小学校教職員服務細則」に、「第十条 教職員應遵守與校長簽訂之契約」とあって、校長と教職員の間には特別な雇用契約が結ばれていて、教職員は校長と交わした契約を遵守しなくてはならなかった。多賀秋五郎前出書 民国編中 481頁。
- (41) 武強主編『東北陷落十四年教育史料』吉林教育出版社 1989年、第一編 282頁。
- (42) 前出「民国三年視察学務総報告」『近代中国教育史資料』民国編上 309頁。
- (43) 前出書『満洲教育史』 744-745頁。
- (44) 黄德正「省視学与地方教育」『教育雑誌』第18巻第5号 民国15年5月 3頁。
- (45) 程湘帆「再び学校長の権限と資格を論ず」『教育雑誌』第19巻第8号 民国16年8月 11頁。当時師範学校や大学の教育科で校長になる訓練が甚だ少ないことは、蔣石洲「小学校行政人員の訓練問題」『教育雑誌』第18巻第11号 民国15年11月 1、9 頁にもある。

- (46) 「教育部訓令三則」 民国元年 9 月 4 日第127号 『近代中国教育史資料』 民国編上141頁。
- (47) 『中華民国建国文献 民初時期文献』 第一輯 史料五 (台湾国史館) 414頁。
- (48) 「民国三年学務視察総合的報告書」 『近代中国教育史資料』 民国編上 304頁。
- (49) 同じく305頁、(50)同上書287-289頁。
- (51) 「国民学校令施行細則」 民国 5 年10月 9 日部令第20号修正 同上書 414頁。
- (52) 「咨各省区請轉令所属各県對於地方教育應按照地方学事通則及施行細則確定不得流用文」「教育公報」 民国 8 年 2 月19日第348号 同上書254頁。
- (53) 「官吏不得兼充学校校長及限制教員辦法」「教育法規彙編第四類学校通則」 民国 4 年11月18日申請準備 (呈備) 同上書411頁。
- (54) 「各学校校長不得兼充他項職務」 民国 6 年 2 月 6 日訓令 同上書412頁。
- (55) 法貴慶次郎「清国教育事情」東亜同文会報告 明治42年12月26日『近代日本のアジア教育認識・資料編 [中国の部]』 306頁に収録。(56)同上書307頁。
- (57) 前出「民国三年学務視察総合的報告書」 308頁、(58)同309頁、(59)同 311、312、314頁。
- (60) 「訓令二百四十九号」 民国 8 年前出書『近代中国教育史資料』 民国編上275-276頁。
- (61) 「専門以上学校教員缺課須補講並教員考勤簿妥保存」 民国 6 年 9 月29日通諮同上書 476-477頁。
- (62) 「国民学校施行細則」 同上書 416頁。
- (63) 「学校管理規定」 民国元年 9 月 2 日部令第 3 号 第四類「学校通則」内 同上書404頁。
- (64) 「各学校應按照本部酌定管理員教員学生表式依限填報」 民国 2 年 同上書404頁。
- (65) 「学校の一年間の概況報告様式」 民国 3 年 2 月 5 日第四類「学校通則」 同上書 405頁。
- (66) 「小学校長任免及び待遇暫行条例」 民国17年『近代中国教育史資料』 民国編中666頁。
- (67) 「民国十七年川省学潮の統計」 『教育雑誌』 第21巻第 8 号 民国18年 8 月28頁。
- (68) 民国 4 年 7 月31日勅令第31号、5 年10月 9 日部令第19号修正、「教育法規彙編第五類普通教育」 前出書『近代中国教育史資料』 民国編上 412頁。
- (69) 民政部大臣孫其昌 民政部令第13号1937 (康德4) 年10月10日、前出書『東北陷落十四年教育史料』 第一輯460-462頁。
- (70) 前出書『日本侵華教育史』 259-260頁。
- (71) 前出「国民学校令施行細則」 民国 5 年 1 月 8 日呈準 5 年10月 9 日部令第20号修正。
- (72) 前出書「東北陷落14年教育史料」 第一輯 463-472頁。

- (73) 前出書『日本侵華教育史』259-260頁。
- (74) 「初等教育教師に関する件」 前出書「東北陥落14年教育史料」 第一輯 654頁。
- (75) 前出書『近代中国教育史資料』民国編中 667頁。
- (76) 前出書『近代中国教育史資料』民国編上 426頁。
- (77) 「国民学校規定」 前出書「東北陥落14年教育史料」 第一編、473頁。
- (78) 齊紅深著・竹中憲一訳『「満洲」オーラルヒストリー』皓星社。
- (79) 「今日の学堂の一般的な弊害」陸費逵『教育雑誌』第二年第一期 宣統2年1月12頁。
- (80) 欽定学堂章程は、「是れ皆範を我が国の現行規定に取り、是を翻訳せしに過ぎず」「満洲教育の近況」（第二回）榎元半重『東洋時報』明治43年12月『近代日本のアジア教育認識・資料編「中国の部」』第24巻（中国の部16）77頁。
- (81) 多賀秋五郎『中国教育史』岩崎書店、1955年5月、174頁。
- (82) 范源濂 教育家、政治家。湖南省湘陰県の人。湖南時務学堂に学び、ついで日本に留学し、東京高等師範学校に入る。帰国後、教育界に貢献。民国成立後の1912年7月蔡元培教育総長の後任となる。1913年1月辞職したが、その後再三にわたって教育総長を歴任する。同上『新版世界人名辞典東洋編』307頁。
- (83) 前出書『中国教育史』185頁、(85)同じく183頁。
- (84) 黄利群「「九・一八」事変以前の中国東北教育」、王智新編著『日本の植民地教育・中国からの視点』社会評論社 118頁所収。
- (85) 前出書『中国近代学校史研究』89頁、(86)同左。
- (87) 「民政部訓令第100号」『偽満洲国政府公報』遼瀋書社1990年第一冊第十五号8頁。
- (88) 前出書『満洲教育史』743頁。
- (89) 前出書『東北陥落十四年教育史料』第一編 451、460頁。
- (90) 皆川豊治『満洲国の教育』満洲帝国教育会 康德6（1939）年12月 25、29頁。
- (91) 前出書『東北陥落十四年教育史料』第一編675頁、(92)同 133頁、(93)同134-135頁。(94)同上書 第二編135頁。
- (95) 前出書「清国教育事情」 306頁、(96)同23頁。
- (97) 前出書『満洲教育史』744、745頁。
- (98) 前出書『満洲国の教育』92-99頁、(99)同157頁、(100)同136頁。
- (101) これらの史料は原本を複製して、他の関係史料とともに一冊にまとめられ、2016年佛教大学図書館に金井三郎輯・高野仁編『満洲国安東省岫巖県興亜国民優級学校教育資料』（2016年11月）と題して所蔵された。
- (102) 岫岩街公立国民優級学校『康德9（1942）年度学校一覧表』より。

満洲国は何故「学校管理の強化」を図ったのか

- (103) 前出 岫岩街公立国民優級学校『康德9年度学校一覧表』より。
- (104) 前出書『東北陥落14年教育史料』第一輯 472頁。
- (105) 岫岩街公立国民優級学校『康德8年度岫岩県全県学校長会議指示注意事項』より。
- (106) 同上、(107)同上。
- (108) 『満洲国史総論』満洲国史編纂刊行会編輯 財団法人満蒙同胞援護会発行 591頁。
- (109) 前出註(6)。